

## 1. 教員および授業の概要

①教員名：鈴木 遵也 (Suzuki Junya)

②担当科目

博士前期課程：地域開発政策専門講義 2 (地方財政論)、地域開発政策研究指導 I～IV。

③教員のプロフィール

- ・関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。
- ・博士 (経済学)。
- ・大学非常勤講師を経て現職。

④所属学会

日本財政学会、日本地方財政学会。

⑤研究領域や関心をもっているテーマ

### 【研究領域】

- ・国と地方の財政関係。
- ・地方公共サービスの供給に関する効率性。
- ・地域経済の活性化。

### 【関心テーマ】

- ・地方分権と地方公共サービスの効率性。
- ・公立病院へのバランスト・スコアカードの適用。
- ・ベンチマーキングの導入と自治体効率性。
- ・警察サービスによる犯罪抑止効果。
- ・市町村における地域産業連関分析。

⑥研究指導方針

データを使った現状把握を行ったうえで、理論に基づいた実証分析によって結論を導き出すことを指導方針としています。このような研究を行うためには関連するデータを収集し、文献を講読し、分析のためのツールを習得する必要があります。お手軽な研究は存在しないため、腰を据えた分析や考察を行ってもらいたいと考えています。研究テーマについては指導教員の専門を踏まえて、できるだけ受講生の希望を優先します。

⑦指導可能な研究テーマ (あるいは過去 (現在) に指導した研究テーマ)

- ・財政、地方財政全般。
- ・地域の経済政策。

## 2. 研究業績リスト

### ①著書

- ・「道州制の経済・財政効果—分権化と広域化による効果分析」、林宜嗣+21世紀政策研究所監修『地域再生戦略と道州制』、日本評論社、2009年、115頁-128頁（単著）。

### ②論文

- ・「地方団体の財政行動と補助金の効果」『関西学院経済学研究』第34号、2003年、95頁-106頁。
- ・「単独事業と補助事業の厚生比較分析」『関西学院経済学研究』第35号、2004年、17頁-28頁。
- ・「社会資本の効率的配分と地域間の公平性—日本のデータを用いた実証分析」『経済学論究』第59巻第4号、2006年、47頁-65頁。
- ・「警察サービスにおける生産性格差の計測—警察官の都道府県間配分による影響を考慮して」『経済学論究』第60巻第4号、2007年、67頁-85頁
- ・「DEAによるごみ処理サービスの生産性分析」『関西学院経済学研究』第43号、2012年、17頁-28頁。
- ・「地方公共サービスにおける資源配分の効率性—生産と配分の2つの視点による実証分析」（博士論文）、関西学院大学、2014年、全112頁。
- ・「消費税複数税率の費用対効果—税収ロスと逆進性緩和効果の検証」『税に関する論文・入選論文集』第12回、2016年、93頁-117頁（共著）。
- ・「公共部門を対象としたバランスト・スコアカードの開発—生産の効率性と配分の効率性を踏まえた視点の検討」『大分大学経済論集』第71巻第1号、2019年、1頁-29頁（共著）。
- ・「規模の経済を考慮した地方公共サービスの配分効率性」『経済学論究』第73巻第1号、2019年、65頁-84頁。

### ③その他（報告書）

- ・「ごみ収集・処理サービスと生産性」『自治体行政の生産性に関する研究』関西社会経済研究所資料第09-03号、2009年、29頁-39頁（単著）。

## 3. 学生に対するメッセージ

学習内容が比較的広範である大学における「勉強」と違い、大学院の「研究」では限定的な狭いテーマについてとことん深掘りすることが求められます。だからこそ知的好奇心を駆り立てられるテーマを慎重に選ぶことが大切です。地道な努力と好奇心が共存しなければ修士論文を書き上げることは難しいでしょう。探求心を持ちながら皆さんと一緒に面白い研究テーマを見つけ、論文指導を行いたいと考えています。